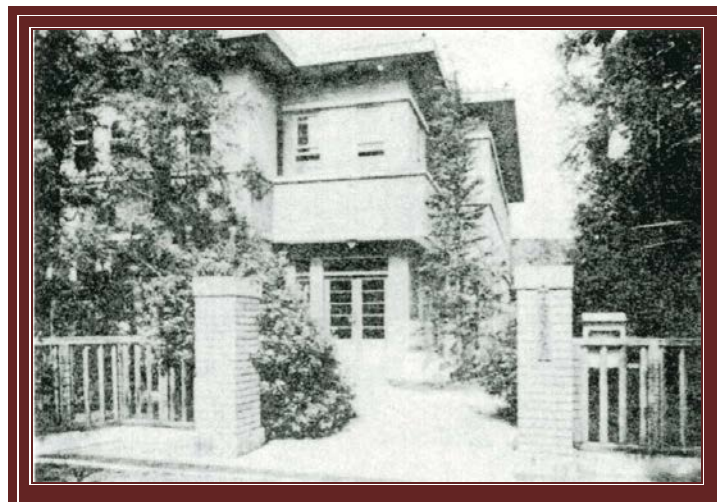


2013年度 日本経済史研究所報

第17号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研 究 所 員 の 動 向
10. 施 設
11. 2014年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



開所当初の日本経済史研究所
2013年 開所80周年を迎えました

2014年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

「新経済史宣言」—大阪に座して時空を超える—

日本経済史研究所所長 吉田 秀明

日本経済史研究所は、毎年「黒正塾」を冠する春と秋の講演会、夏の「寺子屋」(公開講座)を開催し、千を超す近隣住民にご参加いただき、大阪の経済史文化センター的役割を担っています。この活動には大阪経済大学の教員はもちろん、広く関西の研究者、さらに関西系企業といわれる企業人にもご協力をいただいて参りました。

今夏に開催予定の寺子屋は、大阪企業から講師をお招きします。「チキンラーメン」や「カップヌードル」などのオリジナル商品を逸早く世界展開し、グローバル企業となった日清食品。「どぶ板経営」にこだわりながら、相次ぐ業務提携や M&A で空調機器生産世界一に躍進したダイキン工業。「世界に羽ばたく大阪企業」と題して、この二社の歴史と世界展開の詳細をご講演いただきます。第三週には、寺子屋として久方ぶりの「社会見学」となる、ダイキン工業堺製作所金岡工場見学を実施する予定です。

また、開かれた研究所づくりの一環として、学術雑誌『経済史研究』への投稿の門戸を開いて参りました。この学術雑誌には、研究者であれば誰でも投稿できるようにしております。そのために、投稿規定を設け、多くの大学の研究者の方々に編集委員に就いていただき、編集委員会を強化し、投稿論文審査体制を整えています。研究所にとって喜ばしいことに、近年、所外の若手・中堅研究者からの投稿が継続的に寄せられるようになりました。『経済史研究』が若手をはじめとする多くの研究者にとってより一層貴重な研究発表機関となるために、努力を重ねる所存です。

「時を超えて過去と未来をつなぐ」ことは、経済史研究の本来的な目的でもあります。また、「空間を超える」ことにも力を入れてきました。

オープン・リサーチ・センター整備事業として研究所開所 70 周年を記念して 2003 年度に開始した国際的な経済史・経営史研究に関する『経済史文献解題』のデータベース化は、2005 年には日本語版データベースの、2008 年 4 月には国際(英語)版データベースのインターネット公開という形で実現しています。また日本語版に関しては、現時点で、1951 年(『経済史年鑑復刊第一冊(昭和 26-28 年)』所収分)以降のデータをすべてインターネットで検索できるようになりました。

さらに、国際的な研究交流の面では、12 月に台湾・国立成功大学との研究会開催を予定し、中国、韓国、台湾の諸大学・機関とのあいだの学術交流をさらに進める予定です。

日本経済史研究所は、大阪に座して、地域との連携を強め、時を超えて過去と未来をつなぐ経済史研究を発展させ、同時に空間を超えて、日本のみならず、東アジア、世界と広くつながる役割を果たすよう努力する所存です。今後とも皆様のご支援、ご協力をこころからお願い申し上げます。



2014 年 5 月

2013年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

第70回 2013年4月13日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 9名
報告 青山 治世 亜細亜大学国際関係学部講師
「清末中国の在外領事裁判と東アジア」

第71回 2013年6月8日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 4名
報告 石居 人也 一橋大学大学院准教授
「隔離政策下のハンセン病療養所における信仰と交流
—香川県大島のキリスト教にみる—」

第72回 2013年10月12日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 7名
報告 西村 雄志 関西大学経済学部准教授
「20世紀初頭のアジアにおける金為替本位制の展開と銀政策
—英領インドの事例を中心として—」

第73回 2013年11月30日(土) 会場: 本学D館76教室 出席者 14名
書評 川分 圭子 京都府立大学文学部教授
島田 竜登 東京大学大学院人文社会系研究科准教授

金澤周作編著『海のイギリス史—闘争と共生の世界史』(昭和堂 2013年7月刊)

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第17号 2014年1月刊行

ホームページ上で掲載論文を公開しています

<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/17.html>



3. 黒正 塾

日本経済史研究所 開所 80 周年記念

■ 黒正塾 第 11 回 春季歴史講演会

応募総数 484 名
当選者数 484 名

2013 年 5 月 18 日 (土)

出席者 344 名

会 場：本学A館フレアホール 14：00～16：00

講 師：家近 良樹 本学経済学部教授

テーマ：「敗者の側から幕末維新史を振り返る—会津藩や徳川慶喜はなぜ敗れたのか—」



■ 黒正塾 第 15 回 寺子屋

応募総数 385 名
当選者数 350 名

共通テーマ：「1930 年代前半の日本とアジア」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2013 年 7 月 6 日 (土)

出席者 197 名

講 師：籠谷 直人 京都大学人文科学研究所教授

テーマ：「日本綿業とアジア—経済外交を通して考える」

2013 年 7 月 13 日 (土)

出席者 185 名

講 師：久保 亨 信州大学人文学部教授

テーマ：「1930 年代の中国と日中経済関係—国歌になる歌が生まれた時代—」

2013 年 7 月 20 日 (土)

出席者 172 名

講 師：近藤 直美 本学経済学部教授

テーマ：「小説から見る普通の人々—1930 年代における庶民と大衆—」

■ 黒正塾 第11回 秋季学術講演会

応募総数 492 名
当選者数 350 名

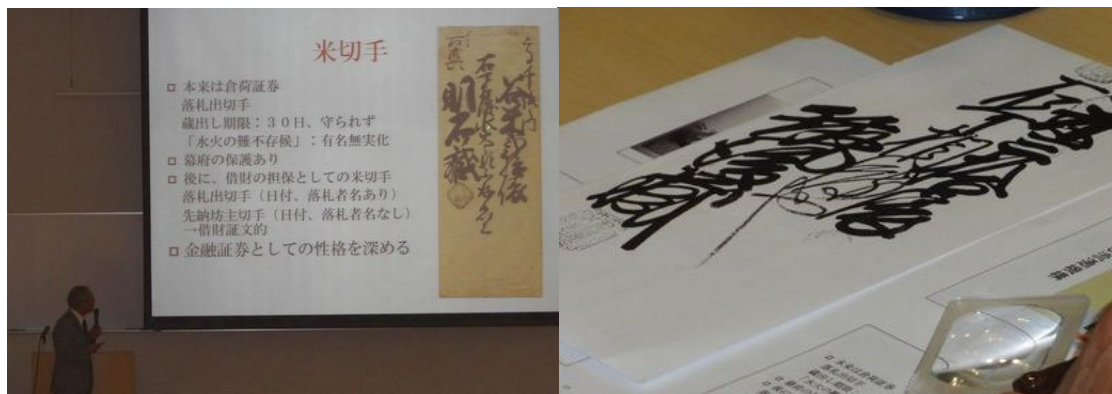
会場：本学C館 31 教室 14:00~16:00

2013 年 11 月 9 日 (土)

出席者 228 名

講 師：宮本 又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授

テーマ：「中之島の蔵屋敷と堂島の米市場—世界最古の商品先物取引所—」



2013 年 11 月 16 日 (土)

出席者 213 名

講 師：服部 英雄 九州大学大学院比較文化研究院教授

テーマ：「豊臣秀吉像をめぐって」

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している「経済史文献解題データベース」は、1951年から2012年の間に刊行された学術雑誌や著書の中から経済史、経営史、政治史、思想史などを含む文献(論文・著書)を収録しています。

収録作業には、本庄栄治郎先生や黒正巖先生の弟子や孫弟子にあたる大阪大学、京都大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。本データベースは収録データに目次や概要を含むのが特徴です。データは年1回の頻度で更新しています。

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトで横断検索、および紹介(リンク)されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyuu.ac.jp/ixio/>)

北海道大学附属図書館、大阪大学附属図書館 など

慶應義塾大学三田メディアセンター>柳沢遊ゼミ(2014年4月22日の文献探索ツアーで紹介した資料)

中央大学図書館 - 文系利用者のための「資料の探し方ガイド」 - 第13章 48p

2) 利用状況

月	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
4	4711	2454	3642	5094	899	348
5	3740	2310	7774	3728	863	342
6	5391	3922	3182	3165	1227	547
7	5426	3177	4238	2711	616	331
8	13452	3742	3939	3106	315	310
9	32747	2650	2762	6424	478	514
10	16865	3400	2893	6823	341	462
11	6082	4488	2469	5571	195	408
12	3772	4320	1949	4756	332	500
1	3956	3544	2582	4694	393	1168
2	3598	4405	2629	4042	830	666
3	4356	4350	1995	4514	5988	377

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

- ①2013. 4. 3 産経新聞 春季歴史講演会
- ②2013. 4. 4 日経新聞(夕) 春季歴史講演会
- ③2013. 5. 29 朝日新聞 寺子屋
- ④2013. 5. 30 読売新聞 寺子屋
- ⑤2013. 5. 30 朝日新聞 寺子屋
- ⑥2013. 9. 17 毎日新聞 秋季学術講演会
- ⑦2013. 9. 17 日経新聞(夕) 秋季学術講演会

◇ その他

2013. 5. 2 『日本経済新聞』

速達専用 青い郵便ポスト、なぜ大阪に集中

[田原啓祐特別研究所員が日本郵便史の立場よりコメント]

2013. 6. 1 『地方史研究』63(3) 99p

【新刊案内】『杉田定一関係文書史料集 第2巻』(史料叢書 第9冊)

2013. 8. 1 『日本経済新聞』夕刊「いまドキ関西」

風韻 明治維新を決した幕府側の油断 敗者や弱者に学ぶ歴史学の新視点
経済学部家近良樹教授

2013. 8. 13 KINOKUNIYA BOOKLOG 書評空間

【書評】『海のイギリス史—闘争と共生の世界史』 評者：早瀬晋三 (早稲田大学)

[「第3章 海と経済」坂本優一郎]

2014. 1. 31 『史林』97(1) pp. 238-243

【書評】金澤周作編『海のイギリス史：闘争と共生の世界史』

2014. 2. 15 KINOKUNIYA BOOKLOG 書評空間

【書評】家近良樹著『徳川慶喜』(吉川弘文館) 評者：根井雅弘 (京都大学)

- (2) ホームページ <http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>
 英語版 <http://www.osaka-ue.ac.jp/english/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	435	10	164	90	699
金額	3,753,438	142,318	368,718	-	4,264,474

【雑誌】

項目	購入（17種）	寄贈（97種）	合計
冊数	102	298	400
金額	113,580	-	113,580

7. 開催会議

- ◇第1回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2013年5月24日（金）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) 2013年度の研究所体制
 (2) この間の活動
 (3) 2013年度の活動計画・予算
 (4) 『経済史研究』に関する内規、同投稿規定、同執筆要項の改正（承認）
 (5) その他
- ◇第2回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2013年7月19日（金）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) この間の活動
 (2) 「日経史研究叢書・史料叢書」の件
 (3) 2013年度活動計画・予算
 (4) その他
- ◇第3回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2013年10月25日（金）
 場所 本研究所 共同研究室 I
 議題 (1) この間の活動
 (2) 2013年度後半期活動計画
 (3) 2014年度予算について
 (4) 2014年度活動計画
 (5) 『研究叢書・史料叢書』刊行のガイドラインの改正
 (6) その他

◇第4回 運営委員会と所員会との合同会議

日時 2014年2月20日(木)

場所 本研究所 共同研究室 I

- 議題
- (1) この間の活動
 - (2) 2014年度予算について
 - (3) 2014年度活動計画
 - (4) 諸規定の制定・改廃の承認
 - (5) 研究員について
 - (6) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第20回 2013年4月27日(土)

出席者 10名

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 吉田 秀明 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 編集委員会の構成について
 2. 第17号編集案の検討
 3. 内規、投稿規程、執筆要項の変更について
 4. その他

第21回 2013年7月27日(土)

出席者 11名

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 吉田 秀明 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 第17号編集案の確定・投稿論文の審査
 2. 第18号編集について
 3. その他

8. 人 事 (2014年5月1日付)

所 長

吉田 秀明 (経済学部)

運 営 委 員

家近 良樹 (経済学部) 藤嶋 肇 (経営学部)
清水 一 (情報社会学部) 高津 芳則 (人間科学部)
横山 穰 (研究支援部 日本経済史研究所事務室)

研 究 所 員

家近 良樹 (経済学部) 閻 立 (経済学部)
近藤 直美 (経済学部) 坂本優一郎 (経済学部)
藤本 高志 (経済学部) 山本 正 (経済学部)
吉田建一郎 (経済学部) 吉田 秀明 (経済学部)
西山 豊 (情報社会学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
安岡 重明 同志社大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
藤田貞一郎 同志社大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学経済学部教授
水原 正亨 大阪学院大学経済学部教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学歴史学部教授
天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授
大島真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
上村 雅洋 和歌山大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学経済学部教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授
今野 孝 福岡大学商学部教授
澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
真栄平房昭 神戸女学院大学文学部教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授

友部 謙一 大阪大学大学院経済学研究科教授
 原 康記 九州産業大学商学部教授
 武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 足立 芳宏 京都大学大学院農学研究科教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 豊田 太郎 駒沢大学経営学部准教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化センター准教授
 崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部准教授・同大学南島文化研究所員
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学短期大学部講師
 前田 廉孝 西南学院大学経済学部専任講師
 草野 真樹 九州産業大学商学部専任講師
 東 正志 京都文教大学総合社会学部特任（任期制）講師
 伊藤 淳史 京都大学大学院農学研究科助教
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
 山口 信枝 聖マリア学院大学非常勤講師
 田原 啓祐 青山学院大学兼任講師・駒澤大学非常勤講師・本学非常勤講師
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学非常勤講師・関西大学非常勤講師・花園大学非常勤講師
 二宮 美鈴 大阪大学適塾記念センター特任研究員
 池本 裕行 日本学術振興会特別研究員・中京大学 PD
 藤本 俊史 福岡大学研究推進部
 後藤 正明 福岡大学研究推進部
 徳山 倫子 京都大学大学院農学研究科・博士課程

研 究 員

蕭 文嫻 本学非常勤講師
岩本 真一 本学非常勤講師・大阪産業大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
廣田 誠 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
大島真理夫 (大阪市立大学)	脇村 孝平 (大阪市立大学)
三上 敦史 (大阪学院大学)	西牟田祐二 (京都大学)
足立 芳宏 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学)	家近 良樹 (本学)
閻 立 (本学)	坂本優一郎 (本学)
藤本 高志 (本学)	山本 正 (本学)
吉田建一郎 (本学)	吉田 秀明 (本学)
横山 穰 (本学・研究支援部 日本経済史研究所事務室)	

研究支援部 日本経済史研究所事務室

横山 穰・石黒 富男
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員の動向

● 吉田 秀明

所長職について1年経過し、相変わらず低空飛行ながら、研究所の業務がどのようなものか、少し理解が進みました。研究所活動を支えていただいている大阪経済大学内外の方々にとただただ感謝です。合掌。

この一年の私の研究活動のほうは、お隣の中小企業・経営研究所の調査に参加させていただいたのが唯一の仕事らしい仕事で、いわば内職で生計を立てていたようなものです。その仕事というのが、ミャンマー調査訪問とそこでの日系企業調査というものでした。

駆け足の調査でしたが、活気に満ちた商都ヤンゴン（旧ラングーン）と巨大道路と巨大官庁だけの新首都ネピドーとの落差の大きさには驚かされました。

● 家近 良樹

去年の10月に大腸の全摘手術を受けてから、極力、静養に努めてきました。もちろん体に元に戻ることはありませんので、色々と不自由なこともあります。が、前向きに考えて、いまのところ生きております。

そうした中、今年は、どうした訳か、講演の依頼が次々と舞いこんでいます。その全部は引き受けられませんが、体調の許す限り、御期待に応えようかと思っています。とりあえず、9月末から11月中旬にかけて、5つ（内3つは東京です）引き受けました。

なお、著作に関しては、6月に人文書院から『老いと病でみる幕末維新一人びとはどのように生きたか―』を出版します。これは、自らの闘病体験を通して、難病に苦しむ患者（とくに若い人たち）に対して、ぜひ伝えたい思いがあって執筆したものです。私としては、これまでの人生を振り返って、率直に書きました。手にとって下さい。

● 閻 立

清朝は1901年以降、政府の主導により一連の政治改革を行った。いわゆる「清末新政」（立憲君主制への移行、科挙試験の廃止を含む教育改革、新軍の建設、商業の奨励など）である。

この改革の背景には、義和団事件により半植民地化が著しく進む中で体制を維持する清朝の強い危機意識があった。

清末新政については、これまで行政、教育、軍事などの側面から新政の研究が行われてきたが、最近、私が注目したいのは、新政期間中の清朝政府の対外政策である。

例えば、清朝にとって最初の正式な外政機関である外務部が1901年7月に設立された。それまでの総理衙門は臨時的・非専門的で問題も多く、より専門性・專業性を備えた機関が必要とされたのである。

外務部を中心として、清朝の対外政策はどのように決定されたのか大変興味深い。特に義和団事件以前の「親ロシア」路線がどのように「親日」路線へ転換したのかについて究明したいと考えている。

● 近藤 直美

1920～30年代の日本における都市と地方の文化的差異を考えると、急速に繁栄する都市と取り残される農山村部、という図式がまずあり、近代化された魅力的な、だからこそ危険な場所と、そこへ向かって行きたいが行けない、あるいはいつでも帰っていける場所として対比的に見ることが文学作品の一つのテーマとなった。

またその延長線上には日本人が進出していく場所としての中国・朝鮮についても同様の図式で語られることが多くあった。

だが、あまりに対比的な図式が強調されることで、それぞれの場所の持つ意味が失われるくらいがあったことも事実だ。さらに都市の中でも貧富の差の顕在化によって、同様に周縁が生み出されていく。

今年度の計画として文学作品に描かれた場の意味を探ることで日本社会の生み出した欲望を浮き彫りにすること、またそこから生み出される「文化」とひとくくりにはされるものの実態を考察していきたい。

● 坂本 優一郎

「投資社会」は、17世紀末から18世紀にかけて、アムステルダム・ロンドン・パリ・ジュネーブを中心とするヨーロッパで産声をあげた空間です。この空間は、国債を中心とした債権や株式といった各種証券類に投資する人びとや、そこから直接・間接に影響を受ける人びとのモノタリな関係によって構成される社会空間です。これまで細々と、この空間の社会的・経済的・政治的・文化的な各側面から検討してきましたが、ようやく取りまとめ作業にとりかかることができました。2014年には『投資社会の勃興』というタイトルで単著として公表できる見込みです。

また、こうした「投資社会」は近代における戦争を支える役割を果たしました。逆に、戦争こそが「投資社会」化を促進したともいえます。そこで、人類初の総力戦である第一次世界大戦と「投資社会」との相互関係についても研究を進めています。この研究では、わたしのフィールドであるヨーロッパのみならず、日本との比較も視野に入ってきます。その一端は「戦債と社会——第一次世界大戦と「公債の民衆化」」藤原辰史編『現代の起点 第一次世界大戦 2 総力戦』（岩波書店、2014年）として公表しました。

● 西山 豊

京都大学大学院理学研究科への内地留学（2013年度）から戻ってきました。また、留学期間中ですが、大阪経済大学研究叢書 No. 79として”The Mysterious Number 6174: One of 30 Amazing Mathematical Topics in Daily Life”を現代数学社から発刊しました。この本を世界大学ランキングトップ200の大学に献本したところ、101の大学図書館で蔵書登録または登録予定となっています（2014年4月現在）。

個人ホームページを随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.osaka-ue.ac.jp/zemi/nishiyama/index.html>

● **藤本 高志**

平成 23 年度より、「離島における農林水産業の価値」をテーマとする科研費を取得した。離島は、そこで経済活動が営まれることで、国境保持など公共財的サービスを提供する。しかし、「農林水産業の衰退により、域内GDPが低下し、雇用機会が縮小し、人口流出が止まらない。離島経済維持のためには、移出産業の振興が必要である。また、市場アクセスが悪いという経済的条件を考えれば、比較優位を持つ移出産業は、自然資源をベースとする農林水産業であると考えられる。

本研究は、以上の認識から、(1)離島経済維持のため、過去から現在にかけて農林水産業が果たしてきた役割を評価するとともに、(2)農林水産物と結合的に供給される公共財的サービスの価値を評価し、離島の農林水産業を振興することの意義を、国民的視点から問い直すことを目的としている。

● **山本 正**

かつてわたしはながらく、近世ヨーロッパ国家を理解するのに用いられる複合君主国モデルをブリテン諸島のみならずイギリス大西洋帝国全体に応用しつつ、16～18世紀（近世）のアイランドとイギリス帝国との関係性を考察してきた。しかし、2009年度より科研の基礎研究B「帝国・コモンウェルスの総合的研究—国際秩序形成機能を中心に—」の研究代表者となって以降、基本的な観点は同じながら、研究の中心を20世紀に移している。すなわち、独立戦争の結果、アイランド自由国として、イギリス帝国・コモンウェルス内のドミニオン（自治領）の地位を獲得した1922年から、アイランド共和国としてコモンウェルスを離脱する1949年までの期間について、ドミニオンとしてのアイランドがコモンウェルス内において地位の向上を図っていったプロセス、ならびにそうしたアイランドの行動に対するイギリスや他のコモンウェルス諸国の対応を検証し、そこから、ブリティッシュ・コモンウェルス（旧コモンウェルス）とはいかなる機構（システム）だったのか、という問題を考察してきた。科研プロジェクトは終了し、現在その成果論集の刊行を準備中である。今後も引き続き20世紀に焦点をあわせ、イギリス帝国・コモンウェルスのみならず、グローバルな国際体制との関係性のなかでアイランド史を考察していきたいと考えている。

● **吉田 建一郎**

近現代中国の家畜飼養と日本との関係に関する次の2つの課題に取り組んでいる。

(1) 近年の近代中国東北地域史研究で、満洲国期と中華人民共和国成立後との関係に焦点をあてた成果が多くみられることを踏まえ、20世紀中葉の中国東北地域における在来豚の品種改良の実態を追っている。満洲国期の改良が人民共和国初期の養豚のあり方にどのような影響を与えたのか、改良が相当数の在来種と並存しながら進んだことをどう考えればよいのかといったことを考えている。

(2) 日中戦争期に興亜院をはじめ日本の調査機関が華北の綿羊、特に寒羊の分布について行った実態調査の内容を分析し、日中戦争期の日本の資源確保の実態、近代日本の中国認識の特徴について検討している。8月に台湾で行われる国際学会で成果の一部を報告する予定である。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2014年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第74回 2014年4月12日(土) 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 今井 就稔 群馬大学教育学部准教授
「日中戦争前期の上海租界経済と企業経営
—経済史から見た対日協力問題—」

第75回 2014年10月11日(土) 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 吉田 建一郎 本学経済学部准教授
【テーマ未定】

第76回 2014年12月6日(土) 会場:【未定】
台湾・国立成功大学 研究交流会

■ 黒正塾 第12回 春季歴史講演会

2014年5月17日(土)
会場: 本学D館10教室 14:00~16:00
講師: 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
テーマ: 「商品と社会—ランドマーク商品との関連で—」

■ 黒正塾 第16回 寺子屋

共通テーマ: 「世界に羽ばたく大阪企業」
会場: 本学D館10教室 14:00~16:00

2014年7月5日(土)
講師: 筒井 之隆 日清食品HD(株)常勤顧問
テーマ: 「日清食品創業者・安藤百福—不撓不屈の企業家精神」

2014年7月12日(土)
講師: 坪内 俊貴 ダイキン工業(株)執行役員
テーマ: 「日本国籍(本籍:大阪堺)のグローバル企業を目指して
~大阪流「どぶ板営業」は世界に通用するか~」

2014年7月18日(金)
工場見学「ダイキン工業(株)堺製作所 金岡工場見学バスツアー」

■ 黒正塾 第12回 秋季学術講演会

共通テーマ: 「金融システムの源流—江戸とイギリス—」
会場: 本学C館31教室 14:00~16:00

2014年11月15日(土)
講師: 宮本 又郎 大阪大学名誉教授
【テーマ未定】

2014年11月22日(土)
講師: 坂本 優一郎 本学経済学部准教授
【テーマ未定】

出版活動

◇ 『経済史研究』第18号

2015年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人 大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は、次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロフィルム

(利用者・利用方法)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は、次のとおりとする。

(1) 入庫検索・帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する図書を帯出することができる。

この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(2) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

(3) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(開室時間)

第4条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第5条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第6条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む） | 30冊 | 1年以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 20冊 | 6か月以内 |

(転貸借禁止)

第7条 帯出中の資料は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第8条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条(2)に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第 9 条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第 10 条 この利用規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、研究所運営委員会の審議を経て研究所長が決定し、学長の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、2014 年 2 月 21 日制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan、Osaka University of Economics)（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員
- (4) 特別研究所員
- (5) 研究員
- (6) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

- 2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
- 3 所長の任期は2年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。

- 2 研究所事務室の課長は職務上運営委員となる。
- 3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
- 4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。

- 2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
- 3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

- 2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
- 3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

- 2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
- 3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

第 11 条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第 12 条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

- 2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 13 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

- 2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 14 条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
- 4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
- 5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
- 7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。
- 8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。